

令和4年度 上武大学 大学院 経営管理研究科 シラバス

講義番号	授業科目名	財務会計特論 B		担当教員	白山 真一		
	英語授業科目名	Financial Accounting B		単 位	2	学 期	後期
対象年次	1・2年次	クラス指定	なし	他との関連	租税法特論 A, B		
履修条件	財務諸表論・簿記論などの基本的な理解を有していること						
テーマ・副題	会計学説の理解及び会計情報を活用した意思決定の理解						
授業の教育目的・目標	我が国の企業会計制度は、会社法・金融商品取引法・税法（特に法人税法）の各法規の関連のもとで形成されており、また、国際財務報告基準の影響も受けている。このような企業会計制度の動きを理解するためには、会計学の基礎概念や会計学説等の会計理論を踏まえた確に解釈をしていくことが重要となる。また、税務上の判例研究等に際しても、会計学の理論的な思考のもとで解釈の幅を深めることが重要である。本授業では、このような総合的な力を養成することを教育目標とする。						
授業の理解度の到達目標	単に、会計制度や各種法制度の表層的な理解をするのみではなく、その根底にある会計学の基礎概念や会計理論を理解できるようになること。つまり、“こんな会計制度がある、こんな会計処理がある”という知識の習得レベル（いわば資格取得のための勉強レベル）ではなく、“それらの制度はなぜ形成されたのか、どんな論理整合性を有するのか”といった点に関する理解力・課題発見力を養うことを到達目標とする。						
授業キーワード	会計学説、財務諸表分析、企業価値評価						
授業の内容	授業参加者と協議して、授業参加者のレベルに応じた会計学の基本書もしくは理論書をテキストとして選定して授業を進める。財務会計特論 B では、まず前半の授業として、財務会計特論 A と同様に、学部での会計学関連の講義や財務諸表論などの資格試験で学習するような内容には触れず、財務会計特論 A で学習した会計学説の継続講義を実施する。次に後半の授業では、作成された会計情報の意思決定への活用という観点から、財務諸表分析や企業価値評価等（コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントなどを含む）に係る講義を実施する。						
授業の方法	大学院レベルの基本テキストを定め、講義と討論形式で授業を進める。						
授業展開	<p>以下を想定しておくが、受講者の要望などを踏まえた協議のうえで変更する可能性もある。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 会計学説の理解①（ウィットントンと剥奪価値） 3. 会計学説の理解②（ニッシム＝ペンマンと公正価値会計の限定） 4. 会計学説の理解③（クリステンセン＝デムスキーと情報内容パースペクティブ） 5. 会計学説の理解④（ボール＝ブラウンと会計情報の株価効果） 6. 会計学説の理解⑤（ビーバーと決算報告の情動的価値） 7. 会計学説の理解⑥（ワッツ＝ジンマーマンと実証理論） 8. 会計学説の理解⑦（フェルサム＝オールソンと企業価値評価） 9. 会計情報の活用に係る理解①（財務諸表分析の基礎、安全性分析） 10. 会計情報の活用に係る理解②（収益性分析） 11. 会計情報の活用に係る理解③（効率性分析、キャッシュ・フロー分析） 12. 会計情報の活用に係る理解④（損益分岐点分析、成長性分析） 13. 会計情報の活用に係る理解⑤（企業価値評価①） 14. 会計情報の活用に係る理解⑥（企業価値評価②） 15. 会計情報の活用に係る理解⑦（統合報告書等） 						
成績評価方法	授業への取組み姿勢・発表内容（50%）及びレポート内容のレベル（50%）などを総合的に判断して評価する。						
成績評価基準	総合点が 80 点以上を A, 79～70 点を B, 69～60 点を C, それ以下を D とする。 なお、欠席が 1/3 以上の場合は、E とする。						
テキスト	上野清貴「会計学説の系譜と理論構築」同文館出版、2015 年 及び 乙政正太「財務諸表分析 第 3 版」同文館出版、2019 年。なお、財務諸表分析についてはテキストを変更する場合もある。						
参考図書	授業の中で指示する。						
準備学習に必要な時間、又はそれに	テキストおよび参考資料の復習・予習を通じて、各自疑問点などを明確にして、毎回出席すること。 なお、前半の「会計学説の理解」では約 2 時間程度、後半の「会計情報の活用に係る理解」では約 1 時間程度の予習が必要であると想定される。						

準じる程度 の具体的な 学習内容	
学生への メッセージ	会計学に興味をもっている学生であれば、どなたの参加でも歓迎します。また、授業参加者のこれまでの学習レベルに応じて授業内容を検討します。これまで勉強してきた各種の会計基準等が「なぜそのような考え方をするのか、どのような目的でどのように使われているのか」と疑問を持ったことがあると思いますが、そのような疑問を解決していく授業をしたいと思います。
オフィスワー	主に以下に示したメールにより質問等をうけることとする。
連絡先	電話番号 0274-42-2828 (内線 : 407) メールアドレス: shirayama@jobu.ac.jp
人数制限	特に定めない。